

研究機関名：東北大学

受付番号： 2015-1-849	
研究課題名 一般社団法人日本熱傷学会「熱傷入院患者レジストリー」への症例登録事業	
研究期間	西暦 2011年12月（倫理委員会承認後）～ 2021年 3月
対象材料	
<input type="checkbox"/> 病理材料（対象臓器名	）
<input type="checkbox"/> 生検材料（対象臓器名	）
<input type="checkbox"/> 血液材料 <input type="checkbox"/> 遊離細胞	<input checked="" type="checkbox"/> その他（診療録）
上記材料の採取期間	西暦 2011年12月～ 2021年3月
意義、目的	
<p>1981年に新宿駅前で発生し多くの死傷者を出したバス火災を契機に、突発的に発生する災害に対応するため、1982年、東京都と東京都医師会および熱傷救急専門医療施設（発足時7施設、現在13施設）は、東京都熱傷救急連絡協議会および熱傷救急専門医療施設（熱傷ユニット）を発足させた。このとき東京都において熱傷ユニットに入院する重症患者の把握を目的に「東京都熱傷ユニット入院患者統計」が開始された。その後、愛知県などにおいても13箇所の医療施設において診療した熱傷患者の調査登録が開始された。</p> <p>しかしながら、本邦における「熱傷の診療に関する多施設データベース」は僅かな自治体で施行されているだけで、全国的な「日本の熱傷診療全般に関する多施設データベース」は存在しなかった。</p> <p>心肺蘇生、敗血症あるいは外傷診療など、診療の標準化を求める国際的な流れのなかで熱傷に関しては、米国においては米国熱傷協会（ABA: American burn association）により70箇所の医療施設が熱傷患者登録に参加するようになり、これらのデータは熱傷初期治療の標準化プログラムである ABLIS（advanced burn life support）の内容にも影響をあたえている。</p> <p>本邦においても、同様に熱傷診療の現状を把握すると共に、国際的な比較を行うなどの方法により、熱傷診療の向上と標準化のための「熱傷診療全般に関する多施設データベース」の必要性は高く、2011年4月より本研究が開始された。2011年4月から5年間で全国6000例を超える登録が行われており、本邦における熱傷診療の全体像を把握し、熱傷診療の質の向上を図るうえでの貴重な情報源となっている。今後も本邦における熱傷診療の質の向上や国際比較のためには本レジストリーの継続が必要であると考えられる。</p>	